

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120301 教育委員会報作成事務			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	小堀 高広	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市教育委員会報発行規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	タブロイド版4ページ・モノクロ印刷の紙面を市の広報紙に折り込み、年2回発行する。※実績値(発行部数)は1回当たりの平均部数とする。
目的・意図	教育行政を周知し、関心を高めてもらうため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	発行部数	単位	部
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	51,342	53,785	54,312

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	配布世帯数/世帯数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)	206	224	225
上記「事業費(実績額)」に係る財源	国	0	0
	都	0	0
	その他	0	0
	特定財源に伴う一般財源	0	0
一般財源	206	224	225
人件費(理論値)②(千円)	850	856	1,357
トータルコスト①+②(千円)	1,056	1,080	1,582
単位当たりコスト(円)	21	20	29
目標達成率(%)	-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
内容の充実と効率的な編集を図るため、発行直後に次回のテーマを企画する準備に入っており、業務改善の余地はない。また、教育委員会報による市の教育行政の周知効果は大きいと考えており、制度改正の余地はない。				毎月、特集を組んでいるので発行回数を増やすことは難しい。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
◎教育委員会だよりで特集を組むことは政策的にも意味があるが、その他のお知らせ記事にはタイムリーな周知が必要であるため、広報紙やホームページを活用するなど使い分けしている。◎29年度の座談会は回数は前年度同様2回であったがテーマについての事前学習・調整に例年より費やした時間が多かった。◎なお、トータルコストに比べ、活動指標の幅が大きいことから多少の数値の変動が年度間の単位当たりコストに与える影響が大きい。この結果、29年度の効率性は「1」となった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120302 災害対策用小学校備蓄品整備事業			新規/継続
	継続			
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	小堀 高広	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都帰宅困難者対策条例			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容・活動手段	帰宅困難者対策として教員用として3日分の食料及び毛布を各小学校に備蓄した。災害発生時に待機させた児童用の1日分の食糧及び毛布を平成25年度より5ヶ年をかけて備蓄する。
目的・意図	安全・安心な学校運営

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	備蓄した数量	単位	人分
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,240	1,220	1,240

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	児童用に備蓄されたビスケットの割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	80	100
実績値	67	88	111

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		3,019	3,255	2,486
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,019	3,255	2,486
人件費(理論値)② (千円)		136	141	144
トータルコスト①+② (千円)		3,155	3,396	2,630
単位当たりコスト (円)		2,544	2,784	2,121
目標達成率 (%)		-	110	111

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
自主的な事業ではないため、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。		平成25年度より5カ年で全ての学校において備蓄を完了させる。平成29年度は5カ年目であり、順調に備蓄を整備した学校の増大を行っている。 なお、ビスケット及び水については、保存年限が納入月から5年としていることから、平成30年度以降については、同割合で入替を行っていく。	
効率性	5	達成度	4
説明			
引き続き、管財課において入札により購入事業者の選定を行い、事業費の低減を図ることで、効率的に物品の調達を行えるよう努める。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120303 小学校施設維持管理事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	小堀 高広	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、下水道法			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成23年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校施設
事業内容 ・ 活動手段	施設・設備等の点検を行い、必要な補修・修繕を実施する。
目的 ・ 意図	施設の不具合による事故等を防止し、適正な学校運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	13	13	13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設等の不具合による事故等が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	13
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	13	13
実績値	13	13	13

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		108,911	115,248	120,119
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		108,911	115,248	120,119
人件費(理論値)② (千円)		5,072	4,460	7,429
トータルコスト①+② (千円)		113,983	119,708	127,548
単位当たりコスト (円)		8,767,923	9,208,308	9,811,385
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令等で定められている点検のため、改善・改正の余地はない。				今後も継続して小学校施設の管理及び点検を行い、必要な補修・修繕を実施することにより、児童の安全を確保することはもちろん、学校運営に支障をきたさないようにする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
毎年、法令等で決められた点検を行う必要があるため、一定のコストがかかる。また、施設の老朽化が進み、不具合箇所も年々多くなってきているため、諸修繕や諸工事に係る事業費も逦増している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120304 点検・評価報告書作成事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、(市)実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市議会、市民
事業内容・活動手段	5年間の計画期間である教育振興基本計画の単年度計画の事業内容について教育委員会及び有識者により評価し、市議会への報告と市民への周知を図る。
目的・意図	教育委員会及び有識者から評価を受け次年度以降の施策に反映させ、より一層の教育行政の推進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	教育委員及び有識者への説明回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	4	4	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			60	60	60
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0 60	0 60	0 60
人件費(理論値)② (千円)			133	136	138
トータルコスト①+② (千円)			193	196	198
単位当たりコスト (円)			48,250	49,000	49,500
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法律により定められている事業であり、作成から市議会への報告まで半年間で行っており業務改善及び制度改正の余地はない。		現在行っている評価項目は多く、各課が実施した事業内容及び課題等が詳細に分かる。しかし、有識者からは「その年度の目玉の評価項目を選んだらどうか」との意見もあり、検討が必要である。	
効率性	3	達成度	3
説明			
有識者は本市の学校の授業を参観し、その上で事務局と報告書の内容について質疑を行っており、評価の精度も高い。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120305 教育関係団体負担金参画事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都中学校長会運営に関する規程ほか		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他(
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	小・中学校長20人、副校長20人及び担当教員20人、都事務20人、教育委員会指導主事2人
事業内容 ・ 活動手段	各団体が主催する大会等に参加し、情報収集を図る。
目的 ・ 意図	幅広く情報収集を行い、対象者の資質の向上を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	各団体の大会等の開催数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	24	25	25		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,100	2,032	2,117
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			99	103	104
トータルコスト①+② (千円)			2,199	2,135	2,221
単位当たりコスト (円)			91,625	85,400	88,840
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
負担金の支払い団体は都市教育長会の申し合わせによっており、特段多くない。決まった団体の申請を受けて支払い事務を行うのみであり、業務改善及び制度改正の余地はない。		校長、副校長会等各教育団体の研究会、特別支援教育及び体育関係負担金の支払いによる参画事業である。各教育関係団体からの情報収集は必要である。	
効率性	3	達成度	3
説明			
各団体の必要性の高い大会等への出席に限定しており、負担額も要望の90%にとどめている。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120306 第五小学校校舎棟増築事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	学校教育法、小学校設置基準、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	第五小学校
事業内容・活動手段	校舎棟増築に係る各種業務委託・工事を実施する。 平成27年度より増築工事実施にあたり必要となる設計委託、増築する敷地の整備工事等を順次進め、平成29年度より2ヶ年で増築工事を行い、平成30年度に増築校舎を完成させる。
目的・意図	児童数増に伴う教室不足に対応し、適正な学校運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	増築に係る業務委託・工実施校数			単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	増築工事進捗率			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	67	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	-	70		
実績値	0	0	33		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		8,430	47,613	186,500
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	28,794
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	28,794
	一般財源	8,430	47,613	128,912
人件費(理論値)②(千円)		8	1,865	1,119
トータルコスト①+②(千円)		8,438	49,478	187,619
単位当たりコスト(円)		8,438,000	49,478,000	187,619,000
目標達成率(%)		-	-	47

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
各種業務委託・工事の業者選定は管財課において入札による手続きを行っており、業務フローに改善の余地はない。国庫補助の要綱等は文部科学省が定めるものであり、制度改正の余地はない。				引き続き工事を行い、平成30年度に増築工事を完了させる。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
平成29年度より増築工事に着手したため過年度と比較してコストが増大した。平成29年度末時点の工事出来高率について、設計段階の工程表では70%と想定していたが、受注業者の裁量で作成した工程表では40%程度の出来高率であったため、目標に未達となり、達成度は低くなった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120307 中学校改修事業			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	小堀 高広	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校校舎・体育館等
事業内容・活動手段	校舎棟・体育館等を主とした学校施設の大規模な改修工事を行う。
目的・意図	施設の不具合による事故を防止するための改修や、現代の社会的要請に応じるための改修を行い、教育環境の向上に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	改修工事実施校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2	4	3

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	7	7
実績値	7	7	7

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		108,147	147,999	28,466
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	24,097	19,641
		都	3,234	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	45,205	39,282
	一般財源	35,611	89,076	
人件費(理論値)② (千円)		3,369	1,155	1,353
トータルコスト①+② (千円)		111,516	149,154	29,819
単位当たりコスト (円)		55,758,000	37,288,500	9,939,667
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各種補助金の要綱等は文部科学省や東京都が定めるため、制度改正の余地はない。事業を進めるために、学校施設環境改善交付金の拡充について、東京都を通して国へ毎年要望している。安定的な交付金の確保が求められる。				老朽化する教育施設の改修・補修等を計画的に実施する。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
平成29年度は大規模改修工事等の多大な費用がかかる工事がなかったため、事業費が大幅に減少した。そのため単位当たりのコストも大幅に減少し、効率性が上昇した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120308 教育委員会会議開催事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東久留米市教育委員会会議規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長、教育委員
事業内容 ・ 活動手段	市教育委員会会議規則第2条により、定例会・臨時会・教育委員協議会を開催し、議事録を作成する。
目的 ・ 意図	議案を審議し、必要な報告を行い協議し、議事録を公表する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	25	20	22

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		5,214	4,829	4,632
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,214	4,829	4,632
人件費(理論値)② (千円)		3,229	2,139	2,167
トータルコスト①+② (千円)		8,443	6,968	6,799
単位当たりコスト (円)		337,720	348,400	309,045
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法律において定められている事業であり、業務改善及び制度改正の余地はない。				議案となる案件は委任規則により決まっているが、報告事項は各市の裁量によるものが多い。さらに教育委員会には適格な情報提供をタイムリーに行っていく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
教育委員会の開催(運営)事務は主に係長が担っており効率性は図られている。平成29年度事業費の減は教育委員が欠員だった時期があることによる。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120309 新学習指導要領に係る小学校教材整備事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 理科教育振興法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各小学校の授業で使用する理科教育消耗品・備品等を購入し教材の整備を図る。
目的 ・ 意図	確かな学力の育成に資するための一部である教材の充実

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	理科教育消耗品・備品等の機材の購入校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	7	6	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	理科教育に関する教材の整備が図られた学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		3,642	3,117	3,583
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	1,821	1,558
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,821	1,559
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		462	411	486
トータルコスト①+② (千円)		4,104	3,528	4,069
単位当たりコスト (円)		586,286	588,000	581,286
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
理科教育振興法により、国庫補助が明記されていることから、理科教育消耗品・備品等の購入にあたっては、引き続き国庫補助を受けることとし、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				今後とも児童の確かな学力育成に資するために本事業は継続する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
引き続き、管財課において購入事業者の選定を行い、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120310 小学校改修事業			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	小堀 高広	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校校舎・体育館等
事業内容・活動手段	校舎棟・体育館を主とした学校施設の大規模な改修工事を行う。
目的・意図	施設の不具合による事故を防止するための改修や、現代の社会的要請に応じるための改修を行い、教育環境の向上に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	改修工事実施校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10	11	8

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	13
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	13	13
実績値	13	13	13

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		54,358	298,904	299,228
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	16,496	19,444
		都	4,784	6,340
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	8,726	22,848
	一般財源	24,352	250,272	
人件費(理論値)② (千円)		4,821	2,225	5,045
トータルコスト①+② (千円)		59,179	301,129	304,273
単位当たりコスト (円)		5,917,900	27,375,364	38,034,125
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各種補助金の要綱等は文部科学省や東京都が定めるため、制度改正の余地はない。事業を進めるために、学校施設環境改善交付金の拡充について、東京都を通して国へ毎年要望している。安定的な交付金の確保が求められる。				老朽化する教育施設の改修・補修等を計画的に実施する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
活動指標である改修工事実施校数は減少しているが、大規模改修工事やトイレ改修工事等多大な費用がかかる工事が多かったため、事業費は昨年度とほぼ同程度の金額となっている。また平成28年度と比べ補助金採択事業数が多かったため、補助金申請等の業務に係る人件費が上昇した。以上の理由により、単位当たりのコストが上昇し、効率性が低下した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120311 教育委員会連合会参画事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都教育委員会連合会会則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長、教育委員
事業内容 ・ 活動手段	関東甲信越静、東京都市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に情報収集のために参画する。
目的 ・ 意図	教育長及び教育委員が情報収集を図り、見識を深める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	参加回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	8	8	8		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			111	71	71
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			124	86	195
トータルコスト①+② (千円)			235	157	266
単位当たりコスト (円)			29,375	19,625	33,250
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
区市町村の教育委員会全体が加入している団体であり、業務改善及び制度改正の余地はない。		教育委員会の会議において、会議や研修会に参加した委員は定例会等において報告を行い、他の委員への情報提供を行っているので意義はある。	
効率性	1	達成度	3
説明			
1市での情報収集には限りがあるため、理事会後に開催される研修会や他のブロックの研修会に参加できるようになるなどの工夫が図られている。29年度は教育委員が連合会ブロックの研修会や理事会、総会等に多く出席したため、職員が随行する回数が増えた。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120312 総合教育会議開催事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、(市)運営要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市長、教育長、教育委員
事業内容 ・ 活動手段	会議を開催し、地域の課題等について協議する。
目的 ・ 意図	市長と教育委員会が地域の教育課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、平成27年度から設置された。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	3	3	3		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			1,082	1,108	1,002
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,082	1,108	1,002
人件費(理論値)② (千円)			148	154	169
トータルコスト①+② (千円)			1,230	1,262	1,171
単位当たりコスト (円)			410,000	420,667	390,333
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法律において定められている事業であり業務改善及び制度改正の余地はない。		これまで、議題は教育委員会からの提案によるものが多かったが、今後は他区市の取り組みも参考にし、より本市にふさわしい議題で市長と教育委員が議論できる場を設定する必要がある。	
効率性	3	達成度	3
説明			
総合教育会議の運営の中で当日の会議の開催に続き重要なのは市長部局及び教育委員との議題及び日程調整であるが、効率的に行われている。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120313 小学校特別支援教育物品整備事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法、東久留米市教育振興基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等を購入し教材の整備を図る。
目的 ・ 意図	特別支援教育の充実

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等の教材の購入校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	5	9	13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別支援学級及び特別支援教室で使用する教材の整備が図られた学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	-	-
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		5,314	8,657	12,210
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,314	8,657	12,210
人件費(理論値)② (千円)		120	167	209
トータルコスト①+② (千円)		5,434	8,824	12,419
単位当たりコスト (円)		1,086,800	980,444	955,308
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
各学校の特別支援学級、特別支援教室の規模や、特別な支援が必要な児童の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。また、東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げていることから制度改正の余地はない。		平成29年4月、小学校6校に特別支援教室が開設され全13校に特別支援教室が設置された。東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げており、引き続き教材等の整備に必要となる予算を配当していく予定である。	
効率性	3	達成度	3
説明			
引き続き、適切な金額の予算を配当していく。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120314 災害対策用中学校備蓄品整備事業			新規/継続
	継続			
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	小堀 高広	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都帰宅困難者対策条例			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容・活動手段	帰宅困難者対策として教員用として3日分の食料及び毛布を各中学校に備蓄した。災害発生時に待機させた生徒用の1日分の食糧及び毛布を平成25年度より5ヶ年をかけて備蓄する。
目的・意図	安全・安心な学校運営

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	備蓄した数量	単位	人分
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	600	620	620

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	生徒用に備蓄されたビスケットの割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	80	100
実績値	66	87	111

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		1,458	1,633	1,272
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,458	1,633	1,272
人件費(理論値)② (千円)		71	73	74
トータルコスト①+② (千円)		1,529	1,706	1,346
単位当たりコスト (円)		2,548	2,752	2,171
目標達成率 (%)		-	109	111

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
自主的な事業ではないため、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。		平成25年度より5カ年で全ての学校において備蓄を完了させる。平成29年度は5カ年目であり、順調に備蓄を整備した学校の増大を行っている。 なお、ビスケット及び水については、保存年限が納入月から5年としていることから、平成30年度以降については、同割合で入替を行っていく。	
効率性	5	達成度	4
説明			
引き続き、管財課において入札により購入事業者の選定を行い、事業費の低減を図ることで、効率的に物品の調達を行えるよう努める。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120315 中学校施設維持管理事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	小堀 高広	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、下水道法			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成23年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校施設
事業内容 ・ 活動手段	施設・設備等の点検を行い、必要な補修・修繕を実施する。
目的 ・ 意図	施設の不具合による事故等を防止し、適正な学校運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	7	7	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故等が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	7	7
実績値	7	7	7

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		58,524	59,481	59,592
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		58,524	59,481	59,592
人件費(理論値)② (千円)		3,918	3,069	4,001
トータルコスト①+② (千円)		62,442	62,550	63,593
単位当たりコスト (円)		8,920,286	8,935,714	9,084,714
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
法令等で定められている点検のため、改善・改正の余地はない。			今後も継続して中学校施設の管理及び点検を行い、必要な補修・修繕を実施することにより、生徒の安全を確保することはもちろん、学校運営に支障をきたさないようにする。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
毎年、法令等で決められた点検を行う必要があるため、一定のコストがかかる。また、施設の老朽化が進み、不具合箇所も年々多くなってきているため、諸修繕や諸工事に係る事業費も逡増している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120316 新学習指導要領に係る中学校教材整備事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 理科教育振興法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	各中学校の授業で使用する理科教育消耗品・備品等を購入し教材の整備を図る。
目的 ・ 意図	確かな学力の育成に資するための一部である教材の充実

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	理科教育消耗品・備品等の機材の購入校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3	4	3

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	理科教育に関する教材の整備が図られた学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		1,877	2,629	1,937
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	938	1,314
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	939	1,315
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		198	274	209
トータルコスト①+② (千円)		2,075	2,903	2,146
単位当たりコスト (円)		691,667	725,750	715,333
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持		
説明				総合評価(課題・方向性)			
理科教育振興法により、国庫補助が明記されていることから、理科教育消耗品・備品等の購入にあたっては、引き続き国庫補助を受けることとし、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				今後とも生徒の確かな学力育成に資するために本事業は継続する。			
効率性	3	達成度	3				
説明							
引き続き、管財課において購入事業者の選定を行い、効率的に物品の調達を行えるよう努める。							

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120317 中学校保健衛生物品整備事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校保健安全法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の保健室で使用する消耗品・備品等を購入し保健衛生物品の整備を図る。
目的 ・ 意図	学校保健安全法第7条に規定する健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の購入校数			単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	7	7	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の整備が図られた学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	-	-		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,277	2,045	1,839
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			66	69	74
トータルコスト①+② (千円)			2,343	2,114	1,913
単位当たりコスト (円)			334,714	302,000	273,286
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各学校の規模や児童の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。学校保健安全法第7条に規定されていることから制度改正の余地はない。				学校保健安全法第7条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算を配当していく予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
引き続き、適切な金額の予算を配当していく。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120318 教育委員会交際事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市教育委員会交際費基準		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長または教育委員会が必要と認めた教育委員会と関連する各種団体等の会議及び行事。
事業内容 ・ 活動手段	各種団体から会議及び行事等の通知を受けて教育長が出席する。
目的 ・ 意図	円滑な教育行政を図るため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議及び行事への出席件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	20	31	22		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			23	6	6
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0 23	0 6	0 6
人件費(理論値)② (千円)			31	23	49
トータルコスト①+② (千円)			54	29	55
単位当たりコスト (円)			2,700	935	2,500
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
実績からすると交際費予算の減額も考えられるが、近隣市と比較しても多くはなく適正に執行しているため、業務改善及び制度改正の余地はない。		教育委員会の交際費の支出は例年、必要最低限となっており、30年度も現基準により対応する。	
効率性	1	達成度	3
説明			
◎事業費は前年度と変わらないものの、29年度は東京都市教育長会の会長市事務局であったため会長として出席を要する会議が増えたことにより、例年、出席している市内関係団体の会議等との調整が増えたこと、及び教育長の送迎回数が多かったことなどによる人件費が増え、単位当たりコストが高くなり、29年度の効率性は「1」となった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120319 小学校校庭芝生化事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 緑の学びづくり実証実験事業補助金交付要綱 東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	校庭の芝生化及び芝生の維持管理を行う。
目的 ・ 意図	ヒートアイランド対策のほか、子供たちの環境学習効果の向上や地域コミュニティの形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	芝生化実施(整備)校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3	3	3

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	芝生化実施(整備)率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	23
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	23	23
実績値	23	23	23

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		1,562	1,923	2,160
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	546	699
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	546	699
	一般財源	470	525	
人件費(理論値)②(千円)		95	98	139
トータルコスト①+②(千円)		1,657	2,021	2,299
単位当たりコスト(円)		552,333	673,667	766,333
目標達成率(%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
委託業者の選定にあたっては管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。補助金の交付要綱等は東京都が定めるものであり、制度改正の余地はない。				第六小学校、第十小学校、小山小学校の校庭に芝生を導入している。ヒートアイランド対策、子供たちの環境学習効果や地域コミュニティ形成に一定の効果があるが、維持管理に係る財源や体制の課題があることから、現状維持とする。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
委託業者選定にあたっては管財課において入札による手続きを行っているが、平成29年度は前年度より作業単価が上がったためコストがかかった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120320 中学校特別支援教育物品整備事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法、東久留米市教育振興基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の特別支援学級で使用する消耗品・備品等を購入し教材の整備を図る。
目的 ・ 意図	特別支援教育の充実

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	特別支援学級で使用する消耗品・備品等の教材の購入校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	4	4	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別支援学級で使用する教材の整備が図られた学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	-	-
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		3,604	3,908	4,003
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,604	3,908	4,003
人件費(理論値)② (千円)		71	82	96
トータルコスト①+② (千円)		3,675	3,990	4,099
単位当たりコスト (円)		918,750	997,500	1,024,750
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
各学校の特別支援学級の規模や、特別な支援が必要な生徒の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。また、東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げていることから制度改正の余地はない				平成31年4月から、中学校7校に特別支援教室を開設する予定である。東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げており、新設する特別支援教室についても教材等の整備に必要な予算を配当していく予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
引き続き、適切な金額の予算を配当していく。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120321 教育長会参画事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都市教育長会会則、関東甲信越静市町村教育委員会連合会規約、全国都市教育長協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市教育委員会が行う活動
事業内容 ・ 活動手段	教育長で構成される都市教育長会等が開催する会議や研修会に出席し、相互の連絡調整を図る。
目的 ・ 意図	教育行政に関わる国や都からの報告や説明がなされたり、他区市の事例などの情報を得る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	8	8	8		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			80	70	70
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	80	70	70
人件費(理論値)② (千円)			24	17	866
トータルコスト①+② (千円)			104	87	936
単位当たりコスト (円)			13,000	10,875	117,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
26市の教育長で構成されている団体への加入であり、業務改善及び制度改正の余地はない。		都市教育長会は教育行政全般の課題を協議し、各団体の状況や国や都の動向を把握でき、さらに、東京都の予算編成に対する要望活動及び東京都を通じて国に対する要望活動を行うなど非常に重要である。	
効率性	1	達成度	3
説明			
◎都市教育長会において、重要事項については東京都教育委員会から直接説明を受けられたり、各市との意見交換を直接行える場であり、各市にとって教育行政を推進するに当たり、効果が高い。◎29年度は都市教育長会会長市の事務局であったため人件費の増により単位当たりコストが高くなり、29年度の効率性は「1」となった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120322 小学校保健衛生物品整備事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校保健安全法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の保健室で使用する消耗品・備品等を購入し保健衛生物品の整備を図る。
目的 ・ 意図	学校保健安全法第7条に規定する健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の購入校数			単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	13	13	13		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の整備が図られた学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	-	-		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		3,115	3,081	3,208
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,115	3,081	3,208
人件費(理論値)② (千円)		91	99	100
トータルコスト①+② (千円)		3,206	3,180	3,308
単位当たりコスト (円)		246,615	244,615	254,462
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
各学校の規模や児童の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。学校保健安全法第7条に規定されていることから制度改正の余地はない。			学校保健安全法第7条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算を配当していく予定である。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
引き続き、適切な金額の予算を配当していく。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120323 中学校校庭芝生化事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 緑の学びづくり実証実験事業補助金交付要綱 東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	校庭の芝生化及び芝生の維持管理を行う。
目的 ・ 意図	ヒートアイランド対策のほか、子供たちの環境学習効果の向上や地域コミュニティの形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	芝生化実施(整備)校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	芝生化実施(整備)率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	14
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	14	14
実績値	14	14	14

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		998	1,274	1,502
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	402	540
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	402	540
		194	194	292
人件費(理論値)② (千円)		53	56	122
トータルコスト①+② (千円)		1,051	1,330	1,624
単位当たりコスト (円)		1,051,000	1,330,000	1,624,000
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
委託業者の選定にあたっては管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。 補助金の交付要綱等は東京都が定めるものであり、制度改正の余地はない。		西中学校の校庭に芝生を導入している。 ヒートアイランド対策、子供たちの環境学習効果や地域コミュニティ形成に一定の効果があるが、維持管理に係る財源や体制の課題があることから、現状維持とする。	
効率性	1	達成度	3
説明			
委託業者選定にあたっては管財課において入札による手続きを行っているが、平成29年度は前年度より作業単価が上がったためコストがかかった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120324 就学事務			新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・学校教育法施行令 第5～9条・11条～18条 ・東久留米市立学校通学区に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校に在学する児童、生徒及び次年度就学予定者
事業内容・活動手段	次年度に小・中学校へ入学する年齢の児童及び就学予定者へ入学すべき学校を通知する。また、転入、転居等により住所に異動のあった児童・生徒へは、随時入学すべき学校を通知する。通知した学校から他の学校へ指定学校の変更を希望する者へは、承認の条件に該当する場合、新たに入学すべき学校を指定し、通知する。
目的・意図	法令に沿って児童・生徒の就学すべき学校を通知する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	指定学校を通知した数	単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,333	2,354	2,108

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	適切に手続きを行った割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		206	206	184
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	14	14
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	192	192
人件費(理論値)② (千円)		3,052	3,166	3,208
トータルコスト①+② (千円)		3,258	3,372	3,392
単位当たりコスト (円)		1,396	1,432	1,609
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
対象者へ漏れなく通知することが必要なため、業務フローの改善は見込めない。また、入学通知の送付及び指定学校の変更申請受付は法令で定められたものであるため、改正の余地はない。				対象者に確実に通知することが目的の事務事業であることから、方向性については現状維持とする。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
電算化が図られており、必要な情報を最小限の書面で伝えるよう毎回見直しを行っているため、現時点でこれ以上のコスト削減は見込めないと考える。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120325 学校再編成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・東久留米市立学校再編成計画・東久留米市立学校再編成計画にかかる実施概要(基本プラン) ・公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	標準適正規模の範囲にない(単学級・小規模校)市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	東久留米市立学校再編成計画に基づき、学校再編成を進める。
目的 ・ 意図	市内のどこに住んでいても、可能な限り等しく充実した教育条件のもとで学ぶことができる環境整備

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	適正化へ向けた地域懇談会、説明会の実施数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	0	5	6		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市内公立小学校のうち、標準適正規模の小学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	77	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	77	77		
実績値	77	77	77		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			11	72	121
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	11	72	121
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			2,062	2,139	2,384
トータルコスト①+② (千円)			2,073	2,211	2,505
単位当たりコスト (円)			-	442,200	417,500
目標達成率 (%)			-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	その他
説明				総合評価(課題・方向性)	
保護者や地域の協力を得ながら進めていくべきもので、合意を形成することがこの事務事業では不可欠なため、業務フローの改善の余地はない。また、学校の設置・統合については法律で定められており制度改正の余地はない。				東久留米市内に住む児童生徒が等しく充実した教育条件のもとで学習できる環境を作ること为目标に事務事業を進めていく。 市の東部及び西部地域は、一部を除き児童数が減少しており、学校規模の適正化は避けられないため、その中でより良い環境を整えることを目標として事務事業を進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
説明会、懇談会の実施に伴い、配布資料の作成、人件費が増加したが、学校適正化に対する保護者や地域住民の一定の理解を得よう今後も働きかける。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120326 登下校時安全確保事業			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	学校保健安全法第27条 ・東久留米市立小学校児童交通擁護員服務規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公立小学校に通学する児童
事業内容 ・ 活動手段	公立小学校に通学する児童(登・下校)の通学途上における安全確保を図るため、通学路の指定、通学路危険箇所点検、交通擁護員の配置を行う。
目的 ・ 意図	通学時の安全を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	通学路点検実施学校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10	10	12

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	登下校時の交通事故発生件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		10,122	10,069	10,856
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	42
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	11
	一般財源	10,122	10,016	10,826
人件費(理論値)②(千円)		443	514	521
トータルコスト①+②(千円)		10,565	10,583	11,377
単位当たりコスト(円)		1,056,500	1,058,300	948,083
目標達成率(%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
毎年度通学路危険箇所点検を行い、危険状況への対策や通学路の変更を行っている。臨時職員として交通擁護員を配置する場合はそれ以外の可能な手段をすべて行ったうえで配置することとしており、それらの手順を省略することはできない。				ボランティアとして支援を得られる場合には協力をお願いし、可能な支援を行っていくことが今後の方向性として考えられる。補助金を活用し購入したベスト、キャップ、横断旗の配布を行うことで、ボランティア活動を支援する。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
臨時職員の配置については、財政的に厳しい状況があることから、その他の対策を行っても足りない場合に限り配置している。道路の整備等により安全性が確保された場合は配置を見直す必要があると考える。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120327 通学路防犯カメラ設置事業			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	・東京都通学路防犯設備整備補助金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(東京都区市町村)		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公立小学校に通学する児童
事業内容 ・ 活動手段	学校、地域等が行う見守り活動の補完として、通学路に防犯カメラを設置する。
目的 ・ 意図	公立小学校に通学する児童の登下校時の安全確保のため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	防犯カメラ設置台数	単位	台
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	0	15	25

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	通学路に防犯カメラの設置が完了した学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	62
実績値	0	23	62

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費(実績額)① (千円)		0	4,666	4,407	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	2,308	2,046
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	2,358	2,048
	一般財源	0	0	313	
人件費(理論値)② (千円)		0	1,027	1,041	
トータルコスト①+② (千円)		0	5,693	5,448	
単位当たりコスト (円)		-	379,533	217,920	
目標達成率 (%)		-	-	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年度に設置した5校分(25台)のうち、2校分(10台)は、9月1日に締結した民間事業者との協定に基づき、民間事業者により設置された。これにより、コスト削減が図られた。引き続き民間による設置の可能性は探っていくが、協定による防犯カメラの設置には、市が保有する施設への自動販売機の設置が必要であり、現時点では増設は難しい。				平成30年度で未設置の5校に設置を行い、市内全校の通学路への設置を完了したい。 また、設置の完了したカメラの映像提供や、市民対応等が増加すると見込まれるため、効率的な事務処理ノウハウを培う必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
平成29年度に設置した5校分(25台)のうち、2校分(10台)は、9月1日に締結した民間事業者との協定に基づき、民間事業者により設置された。これにより、コスト削減が図られた。 平成28、29年度の経験を生かし、設置へ向けた作業の効率化は図れる見込みであるが、設置の完了したカメラの映像取り出し等の対応が発生するため、人件費等の削減は多くは見込めないと考える。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120328 中学校就学援助事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法第19条・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・東久留米市就学援助費事務処理要綱・東久留米市特別支援教育就学奨励費事務処理要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 給付事業
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	経済的理由で就学が困難と認められた生徒の保護者
事業内容・活動手段	年2回広報紙に掲載するとともに、各中学校全生徒に「就学援助についてのお知らせ」を配布し制度の周知を図っている。4月に1週間申請受付期間を設け、7月上旬までに認定通知を発送。申請受付期間以後は順次受付、認定する。
目的・意図	経済的理由で就学が困難と認められた生徒の保護者に対して学校教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費案内配付者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,728	2,733	2,699

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費受給者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	459
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	491	478
実績値	491	478	459

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		42,585	41,184	40,334
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	980	1,262
		都	46	141
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	980	1,262
	一般財源	40,579	38,519	38,799
人件費(理論値)② (千円)		2,821	3,102	3,082
トータルコスト①+② (千円)		45,406	44,286	43,416
単位当たりコスト (円)		16,644	16,204	16,086
目標達成率 (%)		-	97	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明 平成30年度より実施する「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給へ向け、要綱の整理を行った。平成30年度に行うシステム導入時の検証を十分行うことで今後の作業時間の短縮化が可能と考える				総合評価(課題・方向性) 学校教育法第19条で「経済的理由によって就学の困難な学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定されており、当事業は必要と考える。また、子供の貧困が問題となるなか、今後も事業の継続的な実施が必要である。支援の必要な対象者のうち、どの程度が受給することができているかを示す数値の算出は出来ない。生徒の保護者に制度についての十分な周知が行われたうえで、支援の必要な対象者が受給できる状況が望ましいことから、制度についてもれなく周知する。	
効率性	3	達成度	3		
説明 受給者への援助費等支給額が事業費の大半を占めるため、事務事業の効率化がコストの削減につながるとは限らない。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120329 小学校日本スポーツ振興センター災害共済保険加入事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 保健給食係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市立小学校児童
事業内容・活動手段	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、市立小学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)について、給付金等を請求し、児童の保護者へ支払いを行う。
目的・意図	安心して学校生活を送ることができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	災害共済に加入した児童数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	5,576	5,524	5,531

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校管理下における災害に対し、適切に災害共済給付を支給できた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		5,129	5,084	5,079
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,129	5,084	5,079
人件費(理論値)② (千円)		414	429	435
トータルコスト①+② (千円)		5,543	5,513	5,514
単位当たりコスト (円)		994	998	997
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
給付の申請について、学校における事務効率化のため、インターネットを用いたオンライン請求の実施を検討する。				学校管理下における災害に対する給付のため、引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
児童数の変動による負担金の大幅な増減はなく、給付金の支給も適切に行えている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120330 小学校就学援助事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名 島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法第19条・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・東久留米市就学援助費事務処理要綱・東久留米市特別支援教育就学奨励費事務処理要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	経済的理由で就学が困難と認められた児童の保護者
事業内容・活動手段	年2回広報紙に掲載するとともに、各小学校全児童に「就学援助についてのお知らせ」を配布し制度の周知を図っている。4月に1週間申請受付期間を設け、7月上旬までに認定通知を発送。申請受付期間以後は順次受付、認定する。
目的・意図	経済的理由で就学が困難と認められた児童の保護者に対して学校教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費案内配付者数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	5,576	5,524	5,531		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費受給者数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	649	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	739	677		
実績値	739	677	649		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		40,864	36,163	35,753
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	201	195
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	201	195
		40,462	35,773	35,491
人件費(理論値)② (千円)		2,714	2,640	2,735
トータルコスト①+② (千円)		43,578	38,803	38,488
単位当たりコスト (円)		7,815	7,024	6,959
目標達成率 (%)		-	92	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成30年度より実施する「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給へ向け、要綱の整理を行った。支給に向けてシステム改造を行う際の事前検証を十分に行うことで今後の作業時間の短縮化が可能と考える。				学校教育法第19条で「経済的理由によって就学の困難な学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定されており、当事業は必要と考える。また、子供の貧困が問題となるなか、今後も事業の継続的な実施が必要である。支援の必要な対象者のうち、どの程度が受給することができているかを示す数値の算出は出来ない。児童の保護者に制度についての十分な周知が行われたうえで、支援の必要な対象者が受給できる状況が望ましいことから、制度についてもれなく周知する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
受給者への援助費等支給額が事業費の大半を占めるため、事務事業の効率化がコストの削減につながるとは限らない。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120331 中学校日本スポーツ振興センター災害共済保険加入事業			新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 保健給食係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市立中学校生徒
事業内容・活動手段	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、市立中学校の管理下における生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)について、給付金等を請求し、児童の保護者へ支払いを行う。
目的・意図	安心して学校生活を送ることができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	災害共済に加入した生徒数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	2,730	2,733	2,699		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校管理下における災害に対し、適切に災害共済給付を支給できた割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		2,485	2,487	2,410
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,485	2,487	2,410
人件費(理論値)② (千円)		413	429	434
トータルコスト①+② (千円)		2,898	2,916	2,844
単位当たりコスト (円)		1,062	1,067	1,054
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
給付の申請について、学校における事務効率化のため、インターネットを用いたオンライン請求の実施を検討する。				学校管理下における災害に対する給付のため、引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
生徒数の変動による負担金の大幅な増減はなく、給付金の支給も適切に行えている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120332 教職員旅費支払事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 教職員係	所管課長名	穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都費負担職員(教職員・事務職員・栄養職員・嘱託員等)
事業内容・活動手段	職員の旅費に関する条例、教育関係職員の旅費支給規定等に基づく、教職員に対する旅費支払
目的・意図	旅費の支給

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	延べ支給回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	64,240	57,312	58,848

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		107	107	45
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	107	107
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		4,855	5,035	4,334
トータルコスト①+②(千円)		4,962	5,142	4,379
単位当たりコスト(円)		77	90	74
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都の規定等に基づく事務であり、制度改正の余地はない。なお、平成29年度より支払方法が変更され、一部口座振込となったことから、業務フローに一定の見直しを行ったところである。				確実に実施すべき事務であり継続すべき事業である。平成29年度からの一部支払い方法の変更による業務フローの見直しを行ったところであり、学校事務担当者との連携のもと、安定的で確実な事務執行を行うよう引き続き努めるものである。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
平成29年度より一部口座支給となり、業務改善が図られたことから平成29年度人件費については減少となった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120333 就学支援シート活用事業			新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	穴戸 敏和	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都特別支援教育推進計画第二次実施計画(就学支援計画)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	次年度小学校へ就学する市内在住の幼児と保護者
事業内容・活動手段	市内及び近隣就学前機関へ就学支援シートを配布する。保護者の希望により、就学前機関と保護者が必要な支援について記入して作成する。指導室で回収し各学校に提出する。各小学校は、個別の教育支援計画、個別指導計画に反映し適切な支援を行う。
目的・意図	幼児期から学齢期にスムーズな支援の引継ぎを行い、就学した学校においても適切な支援を行うことができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収した就学支援シート数	単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	85	82	81

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	適切な支援につながった割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		9	9	9
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		9	9	9
人件費(理論値)② (千円)		58	60	61
トータルコスト①+② (千円)		67	69	70
単位当たりコスト (円)		788	841	864
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務については事業開始当初から、シートの作成、配布、回収等について見直し、改善を行いながら実施してきたため、現段階において業務に改善の余地はない。				幼児期から学齢期のスムーズな支援のため、今後も就学支援シートの活用について、保護者、就学前機関、小学校に周知及び協力を依頼し活用の推進を図る。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めているが、これ以上の削減は難しい。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120334 東久留米市教育研究奨励事業			新規/継続
	継続			
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係		所管課長名	穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校教職員
事業内容・活動手段	国及び都教委指定校、市研究奨励校、市研究推進校等を決定し、指定校は各研究課題について研究を推進する。
目的・意図	教職員が自校の研究課題に沿った研究を通して、授業の改善や教育活動の工夫を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市研究奨励校・市研究推進校の指定校数			単位	校
実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	10		9		9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	授業の改善や教育活動の工夫につながった学校数/指定校数			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	-		100		100
実績値	100		100		100

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			1,408	1,141	1,279
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			1,408	1,141	1,279
人件費(理論値)② (千円)			1,650	1,711	1,734
トータルコスト①+② (千円)			3,058	2,852	3,013
単位当たりコスト (円)			305,800	316,889	334,778
目標達成率 (%)			-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業であり、現状適切な方法で実施がなされている。		児童・生徒の課題に応じたテーマを設定し組織的に研究を進め、その成果を公表することは、研究校のみならず市内全教員の授業力の向上に有効であり、教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業である。	
効率性	3	達成度	3
説明			
指定校数の変更があった場合には効率性が変動する。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120335 教員研修事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 教育基本法第9条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校教員
事業内容 ・ 活動手段	現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を開催する。
目的 ・ 意図	指導力の向上や柔軟に児童・生徒を理解する力などを育成する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	校内・校外の研修実施回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	323	253	226		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			902	797	1,114
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			902	797	1,114
人件費(理論値)② (千円)			1,057	1,095	1,105
トータルコスト①+② (千円)			1,959	1,892	2,219
単位当たりコスト (円)			6,065	7,478	9,819
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
講師を招き、実施する方法に改善の余地はない。				学校が直面する教育課題に精通した講師を招き、演習を取り入れた研修会を実施することで、教員の指導力の向上に直結する事業である。現状維持が必要である。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
毎年度、事業費については研修内容により公人を招聘するなどコスト削減には努めている。しかしながら、平成28年度と比較して各校での講師謝金の支払いが増大した結果、効率性は下がっている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120336 連合音楽会事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名 穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校児童
事業内容 ・ 活動手段	本市生涯学習センターにて、各小学校による合奏と合唱の発表会を三部制にて実施。
目的 ・ 意図	小学生が、日頃の音楽教育における表現活動の発表の機会とし、音楽に対する興味関心を高める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	音楽に興味関心を高め、表現活動が心身の成長につながった児童数/参加児童数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		426	425	425
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		426	425	425
人件費(理論値)② (千円)		124	128	130
トータルコスト①+② (千円)		550	553	555
単位当たりコスト (円)		550,000	553,000	555,000
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
連合音楽会実行委員会を立ち上げて、長年実施してきた中で、現在の内容となっており、現状では改善の余地はない。		日頃の音楽学習の発表の場であり、他校の児童の発表を聞くことのできる貴重な機会である。児童は互いに刺激を受け、また、専用のホールでの発表は日頃体験ができない貴重な経験となり、児童の心身の成長を促す良い機会となっている。また、音楽科の教員については、この発表に向けて指導計画を立案し実際に指導を行うことになり、授業力の向上につながっている。			
効率性	3			達成度	3
説明					
前年度と同様な形態で実施しており、効率的な事業展開ができています。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120337 特別支援学級通学用自動車運行事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	穴戸 敏和	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校特別支援学級の自閉症・情緒障害学級(固定学級)及び小学校情緒障害通級指導学級に通学する児童
事業内容・活動手段	市内に1校の設置である南町小学校、自閉症・情緒障害の固定学級及び、第六・第七小学校の情緒障害等通級指導学級の児童が、安全に通学できるため、通学用自動車を借上げ運行している。
目的・意図	通学に困難な児童の便を図り必要な教育を受けられるよう支援すると共に、児童の安全を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年間の運行回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	529	653	737

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	通学用自動車の運行により安全に通学できた児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	40
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	58
実績値	97	66	58

事業費・人件費等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
事業費(実績額)①(千円)	13,998	17,278	20,165		
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	13,998	17,278	20,165
人件費(理論値)②(千円)	21	22	22		
トータルコスト①+②(千円)	14,019	17,300	20,187		
単位当たりコスト(円)	26,501	26,493	27,391		
目標達成率(%)	-	66	100		

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は通学用自動車借上げ契約に関わる業務である。内容、手順については、現時点で改善点は無い。 近隣市の清瀬市、西東京市においては、知的固定学級と情緒固定学級が併設されているため、両方の児童を対象として運行している。また、小平市、東村山市においては、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置がないため、知的障害特別支援学級児童を対象として通学用自動車を運行している。 通級指導学級における運行は本市のみ行っている。				通学用自動車の運行については事業目的達成のためにも現状維持が望ましい。 平成30年度から、小学校の情緒固定学級を1校から2校にすることで、運行台数や経路については、見直せる見込みであったが、両校ともに入級する児童が増加傾向にあることから、今後も情緒固定学級におけるバス利用対象児童の減少は難しい見込みである。 一方、現在、小学校情緒障害等通級指導学級用として運行している通学用自動車については、対象児童の通級終了に伴い、縮小していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めているが、情緒固定学級児童の増加に伴い、削減は難しかった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120338 中学校教師用教科書等購入事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	宍戸 敏和	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校教職員
事業内容 ・ 活動手段	教員へ必要な教科用図書と指導書等を購入し、配布する。
目的 ・ 意図	教員の学習指導要領に準じた学習の指導力向上のため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	教科用図書と指導書等を購入・配布した学校数			単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	7	7	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			327	11,203	327
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
一般財源			327	11,203	327
人件費(理論値)② (千円)			116	497	479
トータルコスト①+② (千円)			443	11,700	806
単位当たりコスト (円)			63,286	1,671,429	115,143
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
教科用図書については、購入先の代理店が指定されていることで改善の余地は低い。				学習指導の充実のためには、教師用の教科用図書の購入が不可欠である。今後も継続する。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
平成28年度は中学校教科用図書の使用開始年度であったため、全教科で必要部数の購入が必須となり、事業費の大きな増額となった。しかしながら、平成27・29年度はそれらの購入がなかったため、事業費が減額、効率性が上昇している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120339 教職員給与事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 教職員係	所管課長名 穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 市町村立学校職員給与負担法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都費負担職員(教職員・事務職員・栄養職員・嘱託員等)
事業内容・活動手段	昇給・昇格、給料月額・各種手当の支給、所得税控除、年末調整、公立学校共済組合掛金等任意控除の徴収、執行管理、期末勤勉手当の期間率・成績率の入力
目的・意図	勤務の対価を適正に支給

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	延べ支給回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	8,760	8,358	8,582		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			113	76	72
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	113	76	72
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			4,734	4,911	4,976
トータルコスト①+② (千円)			4,847	4,987	5,048
単位当たりコスト (円)			553	597	588
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
都の規定等に基づく事務であり、業務改善・制度改正の余地なし。		義務的事業であり継続すべき事業である。	
効率性	3	達成度	3
説明			
都の示す標準的な事務執行に基づき行っている事務執行であり、効率化は非常に困難である。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120340 就学支援委員会研修事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名 穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市就学相談実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市就学支援委員
事業内容 ・ 活動手段	就学相談や就学相談判定における課題をテーマに研修会を開催する。
目的 ・ 意図	就学相談や就学判定の在り方、障害に対する理解を深め、委員として必要な新しい情報や考え方を習得する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学支援員研修会の回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			21	21	22
トータルコスト①+② (千円)			21	21	22
単位当たりコスト (円)			21,000	21,000	22,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
年に1回の研修会実施に関する業務のため、現時点で業務フローに改善の余地はない。		通常学級にも、発達障害をもつ児童生徒が急増している 昨年、専門性が必要となる就学支援委員の研修会等は、 必要性・有効性が高く、学んだことが実践に反映され達成度も高い。今後も、現状のとおり、児童・生徒の適切な就学推進につながる研修会の実施が望ましい。	
効率性	3	達成度	3
説明			
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては、都立学校教諭や東久留米市教育アドバイザーなど、謝金が必要ない講師に依頼し削減に努めている。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120341 小学校教師用教科書等購入事業			新規/継続
	継続			
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係		所管課長名	宍戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校教職員
事業内容 ・ 活動手段	教員へ必要な教科用図書と指導書等を購入し、配布する。
目的 ・ 意図	教員の学習指導要領に準じた学習の指導力向上のため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	教科用図書と指導書等を購入・配布した学校数			単位	校
実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	13		13		13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度		平成28年度		平成29年度
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			17,861	4,939	1,076
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			17,861	4,939	1,076
人件費(理論値)② (千円)			1,918	1,989	2,015
トータルコスト①+② (千円)			19,779	6,928	3,091
単位当たりコスト (円)			1,521,462	532,923	237,769
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
教科用図書については、購入先の代理店が指定されていることで改善の余地は低い。		学習指導の充実のためには、教師用の教科用図書の購入が不可欠である。今後も継続する。	
効率性	5	達成度	3
説明			
平成27年度は小学校教科用図書の使用開始年度であったため、全教科で必要部数の購入が必須となり、事業費の大きな増額となった。しかしながら、平成28・29年度はそれらの購入がなかったため、事業費が減額、効率性が上昇している。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120342 小学校特別支援学級支援事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校の特別支援学級に在籍している児童
事業内容・活動手段	市立小学校特別支援学級設置校が実施する校外学習、宿泊学習の現地踏査用バスと当日のバス委託契約及び、介助員の派遣に伴う入場料、旅費に関する事務処理の実施。また、宿泊学習に要する経費の一部を、東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱に基づき補助する。
目的・意図	保護者の負担軽減を図り、児童が進んで校外学習や宿泊学習に参加できるように支援する。 校外学習、宿泊学習を通して、生活や学習上の困難を改善又は、克服する力を身に付けさせる。 特別支援学級児童の安全確保のため、介助員を派遣する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金交付人数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	82	81	96

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	宿泊学習補助金利用率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	98	97

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		3,974	3,884	4,186
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,974	3,884	4,186
人件費(理論値)②(千円)		186	193	196
トータルコスト①+②(千円)		4,160	4,077	4,382
単位当たりコスト(円)		50,732	50,333	45,646
目標達成率(%)		-	98	97

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
校外学習バス配車依頼、介助員派遣依頼及び補助金に係る事務処理等については手順、様式を明確にして事務を遂行しているため改善点はない。 宿泊学習内容に関しては、より児童の実態や発達に応じた実施内容とするため、学校と連携し、改善点を検討するなど、事業内容に変更の余地がある。				特別支援学級の教育内容充実の観点から、補助金交付については現状維持が望ましい。 宿泊学習の具体的な内容や方法については、日々発達する児童の実態を把握し、一人一人の育ちに、より効果的となる宿泊学習を目指して、見直し、改善に取り組み、更なる教育内容充実を図る。 宿泊学習の現地踏査については、合同で実施するなど、引き続き効率化を図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めているが、交付対象者の増加のため削減は難しかった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120343 教育センター維持管理事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名 穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市教育センター設置条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学児童・生徒、保護者、教員
事業内容・活動手段	教育相談、不登校対策、スクールソーシャルワーカー配置、情報教育支援のほか、教育関係職員の研修、教育に関する調査等、各事業を運営するため、成美教育文化会館の4階の一部を借り上げている。また、教育相談事業充実と市民サービスのため、教育センター内の中央相談室の他に滝山相談室を設置し管理、運営している。
目的・意図	東久留米市における学校教育の充実と振興を図るため、教育センターを設置し、管理・運営を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	利用者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	8,516	7,812	3,530

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	支援率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		44,614	48,153	13,948
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	44,614	48,153
人件費(理論値)② (千円)		2,853	3,423	3,034
トータルコスト①+② (千円)		47,467	51,576	16,982
単位当たりコスト (円)		5,574	6,602	4,811
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
平成28年度の教育センター移設に伴い、センター内の施設活用方法や利用者への対応方法など業務内容を見直した。現在、改善の余地はない。		平成29年度の再契約を機に、契約内容を縮小し、成美教育文化会館4階の一部借り上げとしたことにより、コストの削減が図られた。今後も、契約した4階部分を最大限に活用して各事業に取り組みながら、市民サービスを維持すると共に、市立学校や市内の関係施設も利用して研修会を行うなど工夫して、尚一層の学校教育の充実と振興を図っていく。	
効率性	5	達成度	3
説明			
目的達成のための活動や手段として妥当である。平成29年度からの契約内容縮小により、賃貸借料についてはコスト削減となった。また、利用者数が減少したのは、教職員研修で使用していた教育センター5階研修室の廃止によるものである。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120344 特別支援対象児就学事業		新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	宍戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法施行令第11条～18条 東久留米市就学相談実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	就学・通級・転学相談を申請した幼児・児童と保護者
事業内容・活動手段	就学支援委員による、保護者面談、行動観察、発達検査等を実施後、就学支援委員会において一人一人に適した教育環境及び就学先について判定し、保護者と各学校へ通知する。
目的・意図	一人一人の実態に即した適切な就学についての判定を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学・通級・転学相談受付件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	198	350	385		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	判定どおりの就学率			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	100	100		
実績値	96	92	98		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		5,504	7,771	6,778
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,504	7,771	6,778
人件費(理論値)② (千円)		1,774	2,995	3,034
トータルコスト①+② (千円)		7,278	10,766	9,812
単位当たりコスト (円)		36,758	30,760	25,486
目標達成率 (%)		-	92	98

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	拡大
説明			総合評価(課題・方向性)		
学校教育法施行令に基づき実施している。具体的には、東久留米市就学相談実施要領を作成し、それを基に就学に関する事業を実施しているが、近年の相談件数増加に対応した、より効率的な事業の運営が課題となっている。課題解決に向けた相談システムの見直しなど、事業内容に変更の余地がある。			学校教育法等の遵守のため、現状維持が望ましいが、平成31年度4月に中学校の特別支援教室を開設するため、今後も確実に相談件数の増加が見込まれる。そのため、平成30年4月から、就学支援委員会の相談及び判定システムの見直しと改善を行い、より効率的な運営に取り組んでいる。また、よりの確に相談及び判定を行うためには、専門性の高い就学相談員と臨床心理士、特別支援教育係の増員や、保護者の相談に応じる専用の場所の確保など、環境整備についての検討も必要である。		
効率性	4	達成度	3		
説明					
判定対象者の増加が見られたが、現在の相談体制の中で最大限の努力をして対処した。今後、更に対象者が増加した場合、相談、判定体制の見直しが必要となる。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120345 中学校特別支援学級支援事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校の特別支援学級に在籍している生徒
事業内容・活動手段	市立中学校特別支援学級設置校が実施する校外学習、宿泊学習の現地踏査用バスと当日のバス委託契約及び、介助員の派遣に伴う入場料、旅費に関する事務処理の実施。また、宿泊学習に要する経費の一部を、東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱に基づき補助する。
目的・意図	保護者の負担軽減を図り、生徒が進んで校外学習や宿泊学習に参加できるように支援する。 校外学習や宿泊学習を通して、生活や学習上の困難を改善又は、克服する力を身に付けさせる。 特別支援学級生徒の安全確保のため、介助員を派遣する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金交付人数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	44	50	46

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	宿泊学習補助金利用率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	94	94	96

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		2,267	2,492	2,293
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,267	2,492	2,293
人件費(理論値)②(千円)		413	428	434
トータルコスト①+②(千円)		2,680	2,920	2,727
単位当たりコスト(円)		60,909	58,400	59,283
目標達成率(%)		-	94	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
校外学習バス配車依頼、介助員派遣依頼及び補助金に係る事務処理等については手順、様式を明確にして事務を遂行しているため改善点はない。 宿泊学習内容については、より生徒の実態や発達に応じた実施内容とするため、学校と連携し、改善点を検討するなど、事業内容に変更の余地がある。				特別支援学級の教育内容充実の観点から、補助金交付については現状維持が望ましい。 宿泊学習の具体的な内容や方法については、日々発達する生徒の実態を把握し、一人一人の育ちに、より効果的となる宿泊学習を目指して、見直し、改善に取り組み、更なる教育内容充実を図る。 宿泊学習の現地踏査については、合同で実施するなど、引き続き効率化を図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めている。補助金交付対象者の増減によりコストに変動がある。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120346 スクールカウンセラー配置事業			新規/継続
	継続			
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係		所管課長名	穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
	東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱実施細目			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的		給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東京都全区市町村)			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象		内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校
事業内容・活動手段	東京都が、全小・中学校に臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを配置して、児童・生徒やその保護者と直接面談をして、相談活動をおし、児童・生徒の問題改善を図る。
目的・意図	学校において、いじめや不登校等の様々な悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	配置学校数			単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	20	20	20		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談日数			単位	日
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	700	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	700	700		
実績値	700	700	700		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			223	231	234
トータルコスト①+② (千円)			223	231	234
単位当たりコスト (円)			11,150	11,550	11,700
目標達成率 (%)			-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都事業のため、都の規定どおりに実施しており、改善の余地はない。				スクールカウンセラーは、学校に派遣され、児童やその保護者と直接面談をし、相談活動を通して、児童・生徒の健全育成を図っている。学校において、いじめや不登校、様々な悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行うことにより成果をあげてきたことから、学校配置を継続する必要がある。平成25年度からは、スクールカウンセラーの配置に係る費用は、都費(都が直接支払う)となり、歳出予算は不要となっている。都費による配置のため、現状を維持する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費については、全額東京都が負担であり、業務フローも改善の余地はないことから効率性等に変化はない。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	120347 教育委員会生徒表彰事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名 穴戸 敏和

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市教育委員会生徒表彰実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市立中学校第3学年に在籍する生徒
事業内容 ・ 活動手段	学校生活において他の生徒の模範とすることに足る成果又は行為のあった生徒を表彰し、広くこれを顕彰する。
目的 ・ 意図	学校教育の充実と振興に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	表彰者数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	14	14	14		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			83	86	87
トータルコスト①+② (千円)			83	86	87
単位当たりコスト (円)			5,929	6,143	6,214
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
表彰事業であっても表彰式は開催しておらず、現状、時間とコストをかけずに実施可能となっている。よって、その他の表彰とあわせて行うこととなれば今以上に時間・コスト増となる。		学業や学校行事その他の活動で学校生活の充実と発展に貢献した生徒を表彰することは、生徒の励みになり、学校教育の充実につながる。今後も継続する。	
効率性	3	達成度	3
説明			
事業自体がコストのかかるものではなく、効率性は安定している。			